

# 国民健康保険事業特別会計予算書

## 平成30年度新城市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度新城市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,681,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月22日提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	987,016
	1 国民健康保険税	987,016
2	県支出金	3,273,038
	1 県補助金	3,273,038
3	財産収入	645
	1 財産運用収入	644
	2 財産売却収入	1
4	繰入金	382,826
	1 他会計繰入金	342,826
	2 基金繰入金	40,000
5	繰越金	28,076
	1 繰越金	28,076
6	諸収入	9,999
	1 延滞金、加算金及び過料	6,464
	2 市預金利子	1
	3 雑入	3,534
	歳 入 合 計	4,681,600

# 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	101,498
	1 総務管理費	89,773
	2 徴税費	11,096
	3 運営協議会費	629
2	保険給付費	3,177,451
	1 療養諸費	2,748,569
	2 高額療養費	407,962
	3 移送費	120
	4 出産育児諸費	16,800
	5 葬祭諸費	4,000
3	国民健康保険事業費納付金	1,239,373
	1 医療給付費分	840,630
	2 後期高齢者支援金等分	302,713
	3 介護納付金分	96,030
4	保健事業費	75,297
	1 特定健康診査等事業費	70,937
	2 保健事業費	4,360
5	基金積立金	644
	1 基金積立金	644
6	諸支出金	67,337
	1 償還金及び還付加算金	9,833
	2 繰出金	57,504
7	予備費	20,000
	1 予備費	20,000
	歳 出 合 計	4,681,600



# 国民健康保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	987,016	1,151,301	△164,285
2 県支出金	3,273,038	297,097	2,975,941
3 財産収入	645	970	△325
4 繰入金	382,826	455,570	△72,744
5 繰越金	28,076	74,068	△45,992
6 諸収入	9,999	12,144	△2,145
国庫支出金	0	942,462	△942,462
療養給付費等交付金	0	110,791	△110,791
前期高齢者交付金	0	1,538,162	△1,538,162
共同事業交付金	0	1,073,635	△1,073,635
歳入合計	4,681,600	5,656,200	△974,600

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	101,498	102,167	△669
2 保険給付費	3,177,451	3,365,272	△187,821
3 国民健康保険事業費納付金	1,239,373	0	1,239,373
4 保健事業費	75,297	70,195	5,102
5 基金積立金	644	969	△325
6 諸支出金	67,337	33,062	34,275
7 予備費	20,000	20,000	0
後期高齢者支援金等	0	629,981	△629,981
前期高齢者納付金等	0	2,272	△2,272
老人保健拠出金	0	122	△122
介護納付金	0	233,815	△233,815
共同事業拠出金	0	1,198,345	△1,198,345
歳 出 合 計	4,681,600	5,656,200	△974,600



## 2 歳 入

1 款 国民健康保険税

987,016千円

1 項 国民健康保険税

987,016千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 971,515	千円 1,105,040	千円 △133,525
2 退職被保険者等国民健康保険税	15,501	46,261	△30,760

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 622,647	現年課税分	千円 622,647
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	227,770	現年課税分	227,770
3 介護納付金分 現年課税分	68,616	現年課税分	68,616
4 医療給付費分 滞納繰越分	34,862	滞納繰越分	34,862
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	11,628	滞納繰越分	11,628
6 介護納付金分 滞納繰越分	5,992	滞納繰越分	5,992
1 医療給付費分 現年課税分	7,956	現年課税分	7,956
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	2,901	現年課税分	2,901
3 介護納付金分 現年課税分	2,687	現年課税分	2,687
4 医療給付費分 滞納繰越分	1,233	滞納繰越分	1,233

## 1 款 国民健康保険税

987,016千円

## 1 項 国民健康保険税

987,016千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	987,016	1,151,301	△164,285

## 2 款 県支出金

3,273,038千円

## 1 項 県補助金

3,273,038千円

1 保険給付費等交付金	3,273,038	0	3,273,038
計	3,273,038	0	3,273,038

## 2 款 県支出金

3,273,038千円

## 項 県補助金

0千円

県財政調整交付金	0	257,298	△257,298
計	0	257,298	△257,298

節		説	明
区 分	金 額		
5 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	千円 365	滞納繰越分	千円 365
6 介護納付金分 滞納繰越分	359	滞納繰越分	359

1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	3,153,550	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,153,550
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	119,488	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	19,191 59,299 24,972 16,026

		(廃目)	

2款 県支出金  
 項 県負担金

3,273,038千円  
 0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
高額医療費共同事業負担金	千円 0	千円 31,786	千円 △31,786
特定健康診査・特定保健指導負担金	0	8,013	△8,013
計	0	39,799	△39,799

3款 財産収入  
 1項 財産運用収入

645千円  
 644千円

1 利子及び配当金	644	969	△325
計	644	969	△325

3款 財産収入  
 2項 財産売払収入

645千円  
 1千円

1 物品売払収入	1	1	0
計	1	1	0

4款 繰入金  
 1項 他会計繰入金

382,826千円  
 342,826千円

1 一般会計繰入金	342,826	375,570	△32,744
-----------	---------	---------	---------

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	(廃目)	千円
		(廃目)	

1 利子及び配当金	644	国民健康保険事業基金利子	644

1 物品売払収入	1	不用物品売払収入	1

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	126,141	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	126,141
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	74,950	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	74,950
3 職員給与費等繰入金	101,498	職員給与費等繰入金	101,498

## 4款 繰入金

382,826千円

## 1項 他会計繰入金

342,826千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	342,826	375,570	△32,744

## 4款 繰入金

382,826千円

## 2項 基金繰入金

40,000千円

1 基金繰入金	40,000	80,000	△40,000
計	40,000	80,000	△40,000

## 5款 繰越金

28,076千円

## 1項 繰越金

28,076千円

1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2 その他繰越金	28,075	74,067	△45,992
計	28,076	74,068	△45,992

節		説	明
区 分	金 額		
4 出産育児一時 金等繰入金	千円 11,200	出産育児一時金等繰入金	千円 11,200
5 財政安定化支 援事業繰入金	16,051	財政安定化支援事業繰入金	16,051
6 その他一般会 計繰入金	12,986	その他一般会計繰入金	12,986

1 国民健康保険 事業基金繰入 金	40,000	国民健康保険事業基金繰入金	40,000

1 療養給付費交 付金繰越金	1	前年度繰越金	1
1 その他繰越金	28,075	前年度繰越金	28,075

## 6款 諸収入

9,999千円

## 1項 延滞金、加算金及び過料

6,464千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者延滞金	千円 6,243	千円 8,280	千円 △2,037
2 退職被保険者等延滞金	218	290	△72
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
計	6,464	8,573	△2,109

## 6款 諸収入

9,999千円

## 2項 市預金利子

1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分 延滞金	千円 4,076	保険税延滞金	千円 4,076
2 後期高齢者支 援金分延滞金	1,453	保険税延滞金	1,453
3 介護納付金分 延滞金	714	保険税延滞金	714
1 医療給付費分 延滞金	143	保険税延滞金	143
2 後期高齢者支 援金分延滞金	32	保険税延滞金	32
3 介護納付金分 延滞金	43	保険税延滞金	43
1 加算金	1	保険給付費返還加算金	1
1 加算金	1	保険給付費返還加算金	1
1 過料	1	過料	1

1 預金利子	1	市預金利子	1

6款 諸収入  
3項 雑入

9,999千円  
3,534千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0
2 退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	0
3 一般被保険者返納金	100	100	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 療養給付費等負担金	3	0	3
6 療養給付費等交付金	1	0	1
7 特定健康診査等負担金	2	0	2
8 雑入	427	469	△42
計	3,534	3,570	△36

款 国庫支出金  
項 国庫負担金

0千円  
0千円

療養給付費等負担金	0	747,940	△747,940
高額医療費共同事業負担金	0	31,786	△31,786
特定健康診査・特定保健指導負担金	0	8,014	△8,014
計	0	787,740	△787,740

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 2,000	第三者行為に伴う損害賠償金	千円 2,000
1 第三者納付金	1,000	第三者行為に伴う損害賠償金	1,000
1 返納金	100	不当利得に伴う返還金	100
1 返納金	1	不当利得に伴う返還金	1
1 過年度分	3	過年度療養給付費負担金	1
		過年度後期高齢者医療費支援金負担金	1
		過年度介護納付金負担金	1
1 過年度分	1	過年度退職者療養給付費交付金	1
1 過年度分	2	過年度特定健康診査・特定保健指導負担金（国負担分）	1
		過年度特定健康診査・特定保健指導負担金（県負担分）	1
1 雑入	427	健診等一部負担金	69
		健康教室参加費等収入	358

		(廃目)	
		(廃目)	
		(廃目)	

款 国庫支出金  
項 国庫補助金

0千円

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
財政調整交付金	千円 0	千円 141,897	千円 △141,897
事務費交付金	0	12,825	△12,825
計	0	154,722	△154,722

款 療養給付費等交付金  
項 療養給付費等交付金

0千円

0千円

療養給付費等交付金	0	110,791	△110,791
計	0	110,791	△110,791

款 前期高齢者交付金  
項 前期高齢者交付金

0千円

0千円

前期高齢者交付金	0	1,538,162	△1,538,162
計	0	1,538,162	△1,538,162

款 共同事業交付金  
項 共同事業交付金

0千円

0千円

高額医療費共同事業交付金	0	93,491	△93,491
保険財政共同安定化事業交付金	0	980,144	△980,144
計	0	1,073,635	△1,073,635

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) <span style="float: right;">千円</span>
		(廃目)

		(廃目)

		(廃目)

		(廃目)
		(廃目)

### 3 歳 出

1 款 総務費

101,498千円

1 項 総務管理費

89,773千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 89,258	千円 89,751	千円 △493	千円	千円	千円	千円 89,258

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 36,700	001 人件費	千円 66,556
3 職員手当等	19,714	003 職員分	66,556
4 共済費	10,142	・一般職給	36,700
7 賃金	887	・管理職手当	699
9 旅費	153	・扶養手当	858
11 需用費	2,339	・住居手当	417
12 役務費	4,122	・通勤手当	664
13 委託料	5,821	・時間外勤務手当	2,322
14 使用料及び賃借料	9,284	・期末手当	8,529
19 負担金補助及び交付金	96	・勤勉手当	5,905
		・児童手当	320
		・地方公務員共済組合負担金	10,080
		・地方公務員災害補償基金	62
		413 給付研究研修事業	85
		001 給付研究研修事業	85
		・普通旅費	85
		414 給付一般事務経費	22,617
		001 給付一般事務経費	22,617
		・臨時雇賃金	887
		・普通旅費	68
		・消耗品費	271
		・印刷製本費	2,068
		・通信運搬費	3,457
		・手数料	665
		・委託料（共通分）	675
		・委託料（一般分）	5,146
		・賃借料	9,284
		・負担金	96

1 款 総務費

101,498千円

1 項 総務管理費

89,773千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 連合会負担 金	千円 515	千円 552	千円 △37	千円	千円	千円	千円 515
計	89,773	90,303	△530	0	0	0	89,773

1 款 総務費

101,498千円

2 項 徴税費

11,096千円

1 賦課徴収費	11,096	11,219	△123				11,096
計	11,096	11,219	△123	0	0	0	11,096

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 515	415 国保連合会負担経費  001 国保連合会負担経費 ・負担金	千円 515  515 515

4 共済費	258	416 賦課徴収事業	11,096
7 賃金	1,607	001 賦課事業	7,958
9 旅費	12	・社会保険料 (臨時雇分)	258
11 需用費	556	・臨時雇賃金	1,607
12 役務費	2,976	・普通旅費	6
13 委託料	1,324	・消耗品費	60
14 使用料及び賃借料	4,363	・印刷製本費	196
		・通信運搬費	1,468
		・賃借料	4,363
		002 徴収事業	3,138
		・普通旅費	6
		・消耗品費	31
		・印刷製本費	269
		・通信運搬費	491
		・手数料	1,017
		・委託料 (共通分)	1,324

## 1 款 総務費

101,498千円

## 3 項 運営協議会費

629千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 629	千円 645	千円 △16	千円	千円	千円	千円 629
計	629	645	△16	0	0	0	629

## 2 款 保険給付費

3,177,451千円

## 1 項 療養諸費

2,748,569千円

1 一般被保険者療養給付費	2,634,187	2,783,041	△148,854	2,632,087 県支出金 2,632,087		2,100 諸収入 2,100	
2 退職被保険者等療養給付費	85,696	123,724	△38,028	84,695 県支出金 84,695		1,001 諸収入 1,001	
3 一般被保険者療養費	20,098	21,463	△1,365	20,098 県支出金 20,098			
4 退職被保険者等療養費	520	801	△281	520 県支出金 520			
5 審査支払委託料	8,068	8,529	△461	8,068 県支出金 8,068			

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 458	417 運営協議会運営事業	千円 629
9 旅費	73	001 運営協議会運営事業	629
13 委託料	98	・非常勤特別職報酬	458
		・費用弁償	70
		・普通旅費	3
		・委託料（一般分）	98

19 負担金補助及び交付金	2,634,187	418 一般被保険者療養給付費支給事業	2,634,187
		001 一般被保険者療養給付費支給事業	2,634,187
		・負担金	2,634,187
19 負担金補助及び交付金	85,696	419 退職被保険者等療養給付費支給事業	85,696
		001 退職被保険者等療養給付費支給事業	85,696
		・負担金	85,696
19 負担金補助及び交付金	20,098	420 一般被保険者療養費支給事業	20,098
		001 一般被保険者療養費支給事業	20,098
		・負担金	20,098
19 負担金補助及び交付金	520	421 退職被保険者等療養費支給事業	520
		001 退職被保険者等療養費支給事業	520
		・負担金	520
13 委託料	8,068	422 審査支払事業	8,068
		001 審査支払事業	8,068
		・委託料（一般分）	8,068

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

3,177,451千円

2,748,569千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
一般被保険者移送費	千円 0	千円 80	千円 △80	千円	千円	千円	千円
退職被保険者移送費	0	40	△40				
計	2,748,569	2,937,678	△189,109	2,745,468	0	3,101	0

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

3,177,451千円

407,962千円

1 一般被保険者高額療養費	395,739	373,054	22,685	395,739 県支出金 395,739			
2 退職被保険者等高額療養費	11,023	28,340	△17,317	11,023 県支出金 11,023			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	1,000 県支出金 1,000			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200	0	200 県支出金 200			
計	407,962	402,594	5,368	407,962	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円
		(廃目)

19 負担金補助及び交付金	395,739	425 一般被保険者高額療養費支給事業 395,739 001 一般被保険者高額療養費支給事業 395,739 ・負担金 395,739	395,739
19 負担金補助及び交付金	11,023	426 退職被保険者等高額療養費支給事業 11,023 001 退職被保険者等高額療養費支給事業 11,023 ・負担金 11,023	11,023
19 負担金補助及び交付金	1,000	427 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 1,000 001 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 1,000 ・負担金 1,000	1,000
19 負担金補助及び交付金	200	428 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 200 001 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 200 ・負担金 200	200

## 2款 保険給付費

3,177,451千円

## 3項 移送費

120千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	千円 80	千円 0	千円 80	千円 80 国県支出金 80	千円	千円	千円
2 退職被保険者移送費	40	0	40	40 県支出金 40			
計	120	0	120	120	0	0	0

## 2款 保険給付費

3,177,451千円

## 4項 出産育児諸費

16,800千円

1 出産育児一時金	16,800	21,000	△4,200				16,800
計	16,800	21,000	△4,200	0	0	0	16,800

## 2款 保険給付費

3,177,451千円

## 5項 葬祭諸費

4,000千円

1 葬祭費	4,000	4,000	0				4,000
計	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 80	423 一般被保険者移送費支給事業	千円 80
		001 一般被保険者移送費支給事業	80
		・負担金	80
19 負担金補助及び交付金	40	424 退職被保険者移送費支給事業	40
		001 退職被保険者移送費支給事業	40
		・負担金	40

19 負担金補助及び交付金	16,800	429 出産育児一時金支給事業	16,800
		001 出産育児一時金支給事業	16,800
		・負担金	16,800

19 負担金補助及び交付金	4,000	430 葬祭費支給事業	4,000
		001 葬祭費支給事業	4,000
		・負担金	4,000

3款 国民健康保険事業費納付金

1,239,373千円

1項 医療給付費分

840,630千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 832,689	千円 0	千円 832,689	千円 16,502 県支出金 16,502	千円 0	千円 1 諸収入 1	千円 816,186
2 退職被保険者等医療給付費分	7,941	0	7,941			1 諸収入 1	7,940
計	840,630	0	840,630	16,502	0	2	824,126

3款 国民健康保険事業費納付金

1,239,373千円

2項 後期高齢者支援金等分

302,713千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	299,792	0	299,792	5,571 県支出金 5,571		1 諸収入 1	294,220
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2,921	0	2,921				2,921
計	302,713	0	302,713	5,571	0	1	297,141

3款 国民健康保険事業費納付金

1,239,373千円

3項 介護納付金分

96,030千円

1 介護納付金分	96,030	0	96,030	3,991 県支出金 3,991		1 諸収入 1	92,038
計	96,030	0	96,030	3,991	0	1	92,038

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 832,689	612 一般被保険者医療給付費分納付金	千円 832,689
		001 一般被保険者医療給付費分納付金	832,689
		・負担金	832,689
19 負担金補助及び交付金	7,941	613 退職被保険者等医療給付費分納付金	7,941
		001 退職被保険者等医療給付費分納付金	7,941
		・負担金	7,941

19 負担金補助及び交付金	299,792	614 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	299,792
		001 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	299,792
		・負担金	299,792
19 負担金補助及び交付金	2,921	615 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	2,921
		001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	2,921
		・負担金	2,921

19 負担金補助及び交付金	96,030	616 介護納付金分納付金	96,030
		001 介護納付金分納付金	96,030
		・負担金	96,030

## 4款 保健事業費

75,297千円

## 1項 特定健康診査等事業費

70,937千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 70,937	千円 65,276	千円 5,661	千円 33,231	千円 0	千円 71	千円 37,635
				県支出金 33,231		諸収入 71	
計	70,937	65,276	5,661	33,231	0	71	37,635

## 4款 保健事業費

75,297千円

## 2項 保健事業費

4,360千円

1 保健衛生普及費	4,360	4,919	△559	2,689		358	1,313
				県支出金 2,689		諸収入 358	

節		説	明
区 分	金 額		
7 貸金	千円 425	442 特定健康診査事業	千円 55,909
8 報償費	210	001 特定健康診査事業	55,909
9 旅費	65	・普通旅費	40
11 需用費	287	・消耗品費	108
12 役務費	13,177	・印刷製本費	60
13 委託料	55,603	・通信運搬費	1,640
		・委託料（一般分）	52,891
		・賃借料	1,170
14 使用料及び賃借料	1,170	443 特定保健指導事業	829
		001 特定保健指導事業	829
		・臨時雇賃金	425
		・報償費	210
		・普通旅費	25
		・消耗品費	63
		・燃料費	56
		・通信運搬費	50
		444 被保険者健康診査事業	14,199
		001 被保険者健康診査事業	14,199
		・手数料	11,487
		・委託料（一般分）	2,712

8 報償費	1,649	445 優良健康家庭表彰事業	1,313
11 需用費	148	001 優良健康家庭表彰事業	1,313
		・報償費	1,313
12 役務費	2,363	446 医療費通知事業	2,325

国民健康保険事業特別会計

## 4款 保健事業費

75,297千円

## 2項 保健事業費

4,360千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	4,360	4,919	△559	2,689	0	358	1,313

## 5款 基金積立金

644千円

## 1項 基金積立金

644千円

1 国民健康保 険事業基金 積立金	644	969	△325			644	
						財産収入 644	
計	644	969	△325	0	0	644	0

## 6款 諸支出金

67,337千円

## 1項 償還金及び還付加算金

9,833千円

1 一般被保険 者保険税還 付金	9,000	9,000	0				9,000
2 退職被保険 者等保険税 還付金	450	450	0				450

節		説明			
区分	金額				
13 委託料	千円 200	001 医療費通知事業	2,325	千円	
		・通信運搬費	2,325		
		447 健康教育事業			722
		001 健康教育事業			722
		・報償費			336
		・消耗品費			148
		・保険料			38
・委託料（一般分）		200			

25 積立金	644	448 国民健康保険事業基金積立事業		644
		001 国民健康保険事業基金積立事業		644
		・積立金		644

23 償還金利子及び割引料	9,000	449 一般被保険者保険税還付経費		9,000
		001 一般被保険者保険税還付経費		9,000
		・還付金		9,000
23 償還金利子及び割引料	450	450 退職被保険者等保険税還付経費		450
		001 退職被保険者等保険税還付経費		450
		・還付金		450

## 6款 諸支出金

67,337千円

## 1項 償還金及び還付加算金

9,833千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 償還金	千円 3	千円 2	千円 1	千円	千円	千円	千円 3
4 一般被保険者還付加算金	350	350	0				350
5 退職被保険者等還付加算金	30	30	0				30
計	9,833	9,832	1	0	0	0	9,833

## 6款 諸支出金

67,337千円

## 2項 繰出金

57,504千円

1 直営診療施設勘定繰出金	57,504	23,230	34,274	57,504 県支出金 57,504			
計	57,504	23,230	34,274	57,504	0	0	0

節		説明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 3	451 国県支出金返還経費	千円 2
		001 国県支出金返還経費	2
		・返還金	2
		452 療養給付費等交付金返還経費	1
		001 療養給付費等交付金返還経費	1
		・返還金	1
23 償還金利子及び割引料	350	453 一般被保険者保険税還付加算経費	350
		001 一般被保険者保険税還付加算経費	350
		・還付加算金	350
23 償還金利子及び割引料	30	454 退職被保険者等保険税還付加算経費	30
		001 退職被保険者等保険税還付加算経費	30
		・還付加算金	30

19 負担金補助及び交付金	42,700	192 国民健康保険診療所特別会計繰出金	14,804
		001 国民健康保険診療所特別会計繰出金	14,804
		・他会計繰出金	14,804
28 繰出金	14,804	194 病院事業会計負担金	42,700
		001 病院事業会計負担金	42,700
		・負担金	42,700

## 7款 予備費

20,000千円

## 1項 予備費

20,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 20,000	千円 20,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 20,000
計	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000

## 款 後期高齢者支援金等

0千円

## 項 後期高齢者支援金等

0千円

後期高齢者 支援金等	0	629,969	△629,969				
病床転換支 援金等	0	12	△12				
計	0	629,981	△629,981	0	0	0	0

## 款 前期高齢者納付金等

0千円

## 項 前期高齢者納付金等

0千円

前期高齢者 納付金等	0	2,272	△2,272				
計	0	2,272	△2,272	0	0	0	0

## 款 老人保健拠出金

0千円

## 項 老人保健拠出金

0千円

老人保健医 療費拠出金	0	100	△100				
老人保健事 務費拠出金	0	22	△22				
計	0	122	△122	0	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

		(廃目)
		(廃目)

		(廃目)

		(廃目)
		(廃目)

款 介護納付金  
項 介護納付金

0千円

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
介護納付金	千円 0	千円 233,815	千円 △233,815	千円	千円	千円	千円
計	0	233,815	△233,815	0	0	0	0

款 共同事業拠出金  
項 共同事業拠出金

0千円

0千円

高額医療費 共同事業医 療費拠出金	0	127,148	△127,148				
保険財政共 同安定化事 業医療費拠 出金	0	1,071,197	△1,071,197				
計	0	1,198,345	△1,198,345	0	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

		(廃目)
		(廃目)

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	458			458		458	
	計	12	458			458		458	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	458			458		458	
	計	12	458			458		458	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 9		36,700	19,714	56,414	10,142	66,556	
前 年 度	( ) 9		33,784	16,977	50,761	10,595	61,356	
比 較	( ) 0		2,916	2,737	5,653	△ 453	5,200	

\* ( )は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	699	858	417	664		2,322
	前 年 度	648	492	294	552		2,050
	比 較	51	366	123	112		272
等 の	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	8,529	5,905				
	前 年 度	7,726	5,075				
	比 較	803	830				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				320	19,714	
	前 年 度				140	16,977	
	比 較				180	2,737	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,916	昇給に伴う 増加分	416		平均昇給率 1.15%
		給与改定に 伴う増減分	54		・給料の改定率 0.15% ・給料改定実施時期 平成29年4月
		制度改正に 伴う増減分	△ 13		・現給保障制度廃止 ・1.5%減額措置廃止
		その他の増 減分	2,459	職員の異動等に伴う 増減分 2,459千円	異動・その他
職員 手当等	2,737	制度改正に 伴う増減分	376	現給保障制度等の廃 止に伴う増減分 △ 6千円	・現給保障制度廃止 ・1.5%減額措置廃止
				扶養手当支給額見直 しに伴う増減分 54千円	扶養手当 配偶者 子 父母等 見直し前 10,000円 8,000円 6,500円 見直し後 6,500円 10,000円 6,500円
		勤勉手当支給率改定 に伴う増減分 328千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 0.850月 0.850月 改定後 0.900月 0.900月		
		その他の増 減分	2,361	職員の異動等に伴う 増減分 2,361千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	314,825	302,266
	平均給与月額(円)	354,960	318,066
	平均年齢(歳)	40.12	43.78
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	305,225	301,624
	平均給与月額(円)	343,089	317,424
	平均年齢(歳)	39.04	42.78

\*短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 ( 円 )	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	147,100	147,100
短 大 卒	159,800	159,800
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職給料表(一)		医療職給料表(三)	
		一般行政職		医療職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	7 級	( )	( )		
	6 級	( ) 1	( ) 11.1	( )	( )
	5 級	( )	( )	( )	( )
	4 級	( ) 4	( ) 44.4	( ) 1	( ) 100.0
	3 級	( ) 2	( ) 22.2	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 11.1	( )	( )
	1 級	( ) 1	( ) 11.1	( )	( )
	計	( ) 9	( ) 100.0	( ) 1	( ) 100.0
平成29年1月1日 現在	7 級	( )	( )		
	6 級	( ) 1	( ) 12.5	( )	( )
	5 級	( )	( )	( )	( )
	4 級	( ) 3	( ) 37.5	( ) 1	( ) 100.0
	3 級	( ) 1	( ) 12.5	( )	( )
	2 級	( ) 2	( ) 25.0	( )	( )
	1 級	( ) 1	( ) 12.5	( )	( )
	計	( ) 8	( ) 100.0	( ) 1	( ) 100.0

\* ( )は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

\* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職給料表(一)	医療職給料表(三)
7級	部長、理事、事務局長、消防長の職務	
6級	1 副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、課長、室長、所長、参事、事務長、指導保育士、指導教諭の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする園長の職務	運営部長、センター次長、助産所長、参事の職務
5級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、園長、副園長の職務	1 運営副部長、運営課長、所長、運営参事、副助産所長、副課長(保健師長)、副参事(保健師長)の職務 2 困難な業務を行う運営副課長、副所長、助産師長、看護師長の職務
4級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務	1 運営副課長、副所長、助産師長、看護師長の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 3 係長(主任保健師)、主査(主任保健師)、主任看護師の職務
3級	主任、主任保育士、主任教諭の職務	1 高度の知識又は経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 保健師、助産師、看護師の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務
1級	定型的な業務を行う職務	准看護師の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.075) 2.125	( 1.225) 2.275	( 2.300) 4.400	有	
前年度	( 1.050) 2.075	( 1.200) 2.225	( 2.250) 4.300	有	
国の制度	( 1.075) 2.125	( 1.225) 2.275	( 2.300) 4.400	有	

\*( )は、短時間勤務職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	<p>【 国 】家賃額12千円以下： 0円          // 12～23千円： 家賃額-12千円          // 23～55千円：(家賃額-23千円)/2+11千円          // 55千円超： 27千円</p> <p>【本市】家賃額27千円以下： 0円          // 27～81千円：(家賃額-27千円)/2          // 81千円超： 27千円</p>
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	